

東日本大震災や平成27年9月関東・東北豪雨による災害等を踏まえ、大規模な自然災害等の発生に備え、ハード・ソフトの両面からの防災・減災対策や社会資本等の老朽化対策等を推進することにより、災害に強い「とちぎ」をつくり、安全で快適な県民生活と産業活動を支えます。

◎：新規 ○：一部新規 単位：百万円

災害から県民を守る強靱な地域づくり

- | | | | |
|-----|--|---------------|--------------|
| ○ ① | 災害対策強化事業費(一部新規) | | 3 |
| | ◎災害時広域受援計画の作成、災害時官民連携協力強化ワーキンググループの開催、◎「災害時帰宅支援ステーション」の設置協定を締結したコンビニエンスストア等へのステッカーの配付、◎ボランティア団体の災害時の活動に係る実態調査の実施、◎男女共同参画の視点に立った避難所体験等の実施など | | |
| ◎ ② | 栃木県消防団サポート事業費(新規) | | 1 |
| | 企業の協力により消防団員とその家族が特典サービスを受けることができる消防団応援の店利用証の発行など | | |
| ③ | 防災行政ネットワーク再整備費 | | 1,559 |
| | 防災行政ネットワークシステム(衛星系無線)の第二世代機器への更新(デジタル化)(整備期間:⑳～㉓、総事業費:約52億円) | | |
| ○ ④ | 水防災意識社会再構築事業費(一部新規 再掲) | マネジメント | 185 |
| | 水防法の改正に対応した、想定し得る最大規模降雨を対象とする洪水浸水想定区域図の見直し、◎市町が行う水害対応タイムライン作成の支援、◎リアルタイム情報提供の検討など | | |
| ⑤ | 緊急防災・減災対策事業費(再掲) | | 1,000 |
| | 災害の未然防止及び被害低減を図るための調節池設置、急傾斜地対策、堆積土除去など | | |
| ⑥ | 直轄権限代行事業導入調査費 | | 124 |
| | 対象事業:一般国道121号(日光市川治地区)整備事業 | | |

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

- ⑦ **耐震改修促進事業費(一部新規)** 306
 民間住宅の耐震診断・補強計画作成・耐震改修(◎総合的支援メニューの創設)・耐震建替に対する助成、耐震診断が義務付けられた民間大規模建築物の耐震補強計画作成・耐震改修に対する助成
- ⑧ **県有建築物耐震化推進事業費** 303
 特定天井(高さ6m超、水平投影面積200㎡超かつ質量2kg/㎡超の吊り天井)の改修

社会資本等の老朽化対策の推進

- ⑨ **県庁舎等長寿命化対策費** 432
 「栃木県公共施設等総合管理基本方針」等に基づく地方合同庁舎等の改修
- ⑩ **県立学校施設長寿命化推進事業費(再掲)** 1,648
 「栃木県立学校施設長寿命化保全計画」等に基づく県立学校の校舎、部室等の計画的な改修など

公共事業等

(一部再掲)

区分	公共事業費	県単公共事業費	直轄事業負担金	計
環境森林部	4,616	368		4,984
農政部	7,598	247	165	8,010
県土整備部	38,477	13,843	6,123	58,443
計	50,691	14,458	6,288	71,437

人口減少、少子高齢化が進行する中、持続可能で誰もが暮らしやすいコンパクトな「まち」づくりの推進や市町間の広域連携の促進等による都市や中山間地域の活性化を図ります。

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

コンパクトな「まち」づくり

- | | | |
|--|------|--------|
| ① 「小さな拠点」づくり支援事業費 | 15戦略 | 50 |
| 中山間地域等で日常生活に必要なサービス機能等の確保を図る「小さな拠点」の形成に取り組む市町への支援 | | |
| ② 都市農村交流施設機能強化支援事業費 | 15戦略 | 10 |
| 農産物直売所等を活用した集荷・宅配サービスの運営体制強化に対する助成、加工等機能強化のための施設整備に対する助成、集荷・宅配等の機能強化を図る農産物直売所等へのアドバイザー派遣 | | |
| ◎ ③ 栃木ふるさと支援センター(仮称)モデル事業費(新規 再掲) | 15戦略 | マネジメント |
| 8 | | |
| 地域住民による集落機能の維持・再生活動を促進する「栃木ふるさと支援センター(仮称)」を設立する市町への助成など | | |

公共交通の維持・確保

- | | | |
|--|------|-------|
| ④ 生活交通対策費 | 15戦略 | 152 |
| 住民の身近な足となる生活交通(路線バス等)の維持、生活交通ネットワークの再構築の取組に対する助成 | | |
| ⑤ 鉄道網整備促進費 | | 139 |
| 第三セクター鉄道(野岩鉄道、真岡鐵道、わたらせ渓谷鐵道)の輸送の安全対策、経営安定化に対する助成 | | |
| ◎ ⑥ 次世代型路面電車システム整備事業支援基金積立金(新規) | 15戦略 | 5,973 |
| 宇都宮市及び芳賀町が実施するLRT事業に対する支援に活用するための基金の積立 | | |

地域資源を生かした再生可能エネルギーの利活用や分散型エネルギーの導入等を促進することにより、エネルギー自給率の向上を図り、安全で持続可能なエネルギーへの転換を促進します。

環境にやさしい低炭素社会の構築

◎:新規 ○:一部新規 単位:百万円

新たなエネルギーの需給体制の構築

- | | | |
|---|------|-------|
| ○ ① 再生可能エネルギー導入促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 1,160 |
| 事業用再生可能エネルギー発電設備等の導入に対する貸付(融資枠:6億円)、◎中小企業に対する地中熱利用設備導入可能性調査の実施、◎温泉熱利用設備導入実務セミナーの開催など | | |
| ○ ② 低炭素社会づくり促進事業費(一部新規) | 15戦略 | 28 |
| プラットフォームによる中小企業の省エネの取組に対する支援、中小企業が行う省CO ₂ 設備の導入に対する助成(◎助成対象にコージェネレーションを追加)、中小企業に対するコージェネレーション導入可能性調査の実施など | | |
| ◎ ③ 地中熱利用設備導入事業費(新規) | | 254 |
| 総合スポーツゾーン新武道館への地中熱利用設備の導入 | | |
| ④ 県有施設省エネ加速化事業費 | | 226 |
| 照明のLED化、高効率空調の導入により県有施設の省エネルギー化を推進するための改修等(4施設)、県有施設における省エネ診断(5施設) | | |
| ○ ⑤ 「COOL CHOICE とちぎ」県民運動推進事業費(一部新規) | 15戦略 | 11 |
| 省エネ家電への買換を促す「COOL CHOICE とちぎ チャレンジ! 2018」の実施、◎「COOL CHOICE とちぎ ススメ隊」による子ども向け講座等の実施、地域におけるエコと地域(経済)の活性化を両立する実証事業への助成、◎実証事業の普及に向けたシンポジウムの開催など | | |

元気発信プラン関連事業

- | | | |
|--------------------------------------|--|----|
| ○ ① 県営最終処分場整備事業費(一部新規) | | 92 |
| ◎搬入道路の建設、◎直接協定支援業務委託、◎代替ため池の整備、用地管理等 | | |